

# 私立無償化で進路選択に変化 約3割が「無償化がなければ公立進学」と回答 明光義塾調べ「私立高校無償化に関する実態調査」

- ・私立無償化でも見落とされがちな初期費用、約半数が30万円以上の負担
- ・私立高校の初期費用、約半数の家庭で「想定より高い」と回答

個別指導の学習塾「明光義塾」を全国展開する株式会社明光ネットワークジャパン（本社：東京都新宿区）は、2026年4月に私立高校へ入学した新高校1年生の保護者450名を対象に、「私立高校無償化に関する実態調査」を実施しました。

新学期を迎え、私立高校に進学した家庭では、授業料無償化制度の実態が見え始める時期となっています。一方で、制度内容への理解と実際の家計負担との間にギャップがある可能性も指摘されており、進路選択を左右する要素として改めて注目が集まっています。こうした状況を踏まえ、明光義塾では2026年4月に私立高校へ入学した新高校1年生の保護者450名を対象に、「私立高校無償化に関する実態調査」を実施しました。本調査では、進路選択への影響や初期費用・資金負担の実態、制度理解の現状を多角的に明らかにしています。本調査が、制度への理解を深め、お子さまの進路を考える際の参考となれば幸いです。

## 「私立高校無償化に関する実態調査」結果概要

### 結果概要 ① 進路選択への影響

- ・私立無償化で進路選択に変化 約3割が「無償化がなければ公立進学」と回答
- ・私立無償化、56.9%が進学決定に影響と回答

### 結果概要 ② 家計負担の実態

- ・私立無償化、4割が年間35万円以上の負担軽減見込み
- ・私立無償化でも見落とされがちな初期費用、約半数が30万円以上の負担
- ・私立高校の初期費用、約半数の家庭で「想定より高い」と回答
- ・私立高校、「授業料以外」の負担トップは「制服費（47.3%）」

### 結果概要 ③ 保護者の悩み・事前準備

- ・私立無償化でも「立て替え負担」約6割が実感 還付までの資金負担を感じる結果に
- ・私立無償化、課題最多は「授業料以外対象外（42.7%）」

#### <調査概要>

調査対象 2026年4月に私立高校へ入学した新高校1年生の保護者450名

調査期間 2026年4月10日～2026年4月14日

調査方法 インターネットリサーチ調べ

※回答率(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、合計数値は必ずしも100%とはならない場合があります。

【Topics】私立高校無償化制度がなかった場合、お子さまの進学先は変わっていたと思いますか。  
(n=450、単一回答方式)

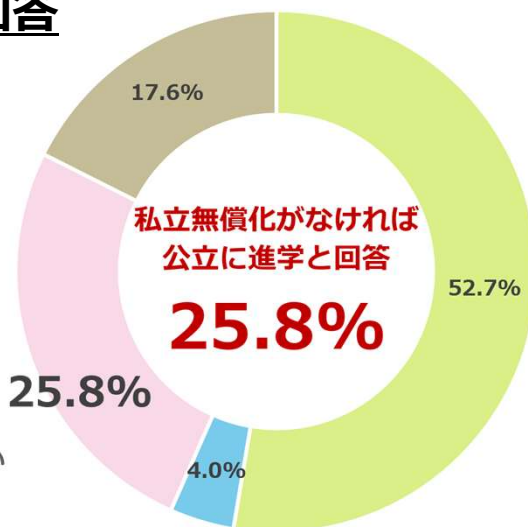
## 私立無償化で進路選択に変化

### 約3割が「無償化がなければ公立進学」と回答

2026年4月に私立高校へ入学した新高校1年生の保護者450名を対象に、私立高校無償化制度がなかった場合の進学意向について尋ねたところ、「同じ私立に進学したと思う」が52.7%で過半数を占めた一方、「公立に進学した可能性が高い」は25.8%となり、約3割の家庭で進路選択に影響があった可能性が示されました。

この結果から、制度の有無が進学先の判断に一定の影響を与えていることがうかがえます。無償化が私立進学の後押しとなる一方で、家庭の進路選択の幅を広げる要因となっている実態が明らかとなりました。

- 同じ私立に進学したと思う
- 別の私立を検討したと思う
- 公立に進学した可能性が高い
- わからない

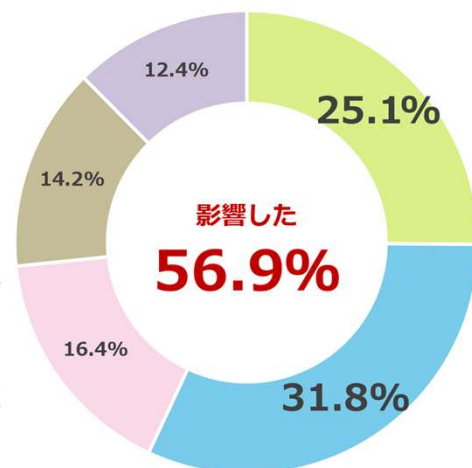


### Q1 お子さまの私立高校への進学決定に、私立高校無償化制度はどの程度影響しましたか。 (n=450、単一回答方式)

### 私立無償化、56.9%が進学決定に影響と回答

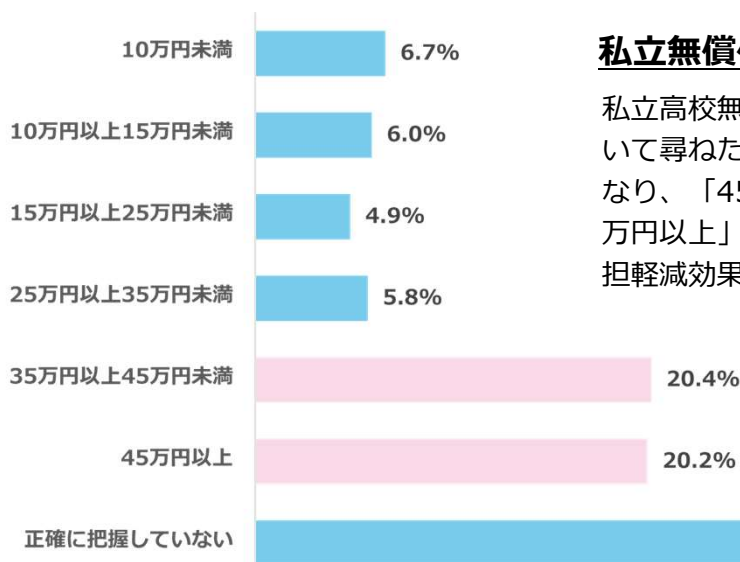
私立高校への進学決定に、私立高校無償化制度はどの程度影響したか尋ねたところ、56.9%が「影響した」（非常に大きく影響した：25.1%、ある程度影響した：31.8%）と回答しました。過半数の家庭で、無償化制度が進学先の判断に関与していることが明らかとなりました。制度の存在が私立進学の意味決定を後押しする要因となっている一方で、進路選択における重要な判断材料の一つとして定着しつつある様子が見えます。

- 非常に大きく影響した
- ある程度影響した
- どちらともいえない
- あまり影響しなかった
- 全く影響しなかった



### Q2 私立高校無償化制度により、年間で軽減される予定の授業料額（見込み）はどの程度ですか。 (n=450、単一回答方式)

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0%



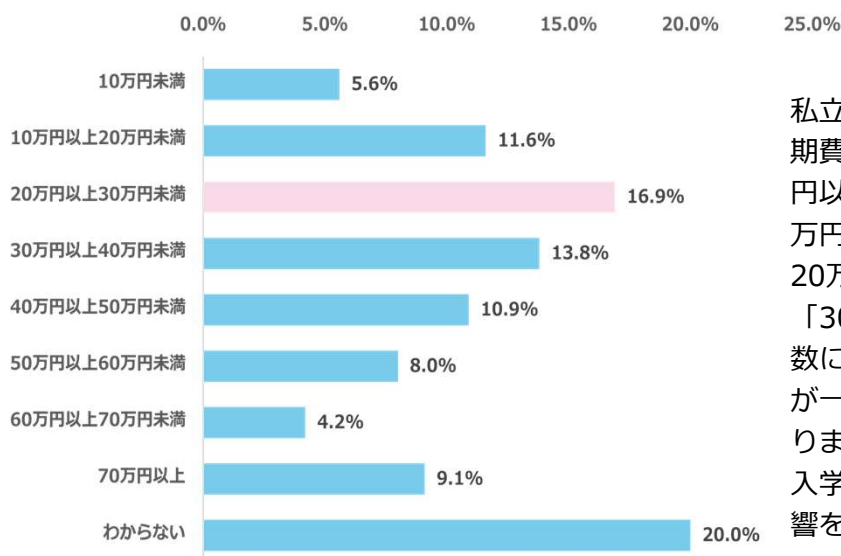
### 私立無償化、4割が年間35万円以上の負担軽減見込み

私立高校無償化制度により、年間で軽減される予定の授業料額について尋ねたところ、「35万円以上45万円未満」が20.4%で最多となり、「45万円以上（20.2%）」が続きました。さらに、「35万円以上」と回答した割合を合算すると約4割にのぼり、一定の負担軽減効果が見込まれていることがうかがえます。

一方で、「軽減額がわからない」と回答した割合も36.0%に達しており、制度内容や軽減額を十分に把握していない家庭も一定数存在することが明らかとなりました。

**Q3 私立高校入学にあたり、授業料以外で発生した初期費用の総額（概算）はどの程度ですか。**  
(n=450、単一回答方式)

**約半数が30万円以上 私立高校の初期費用、無償化でも残る家計負担**



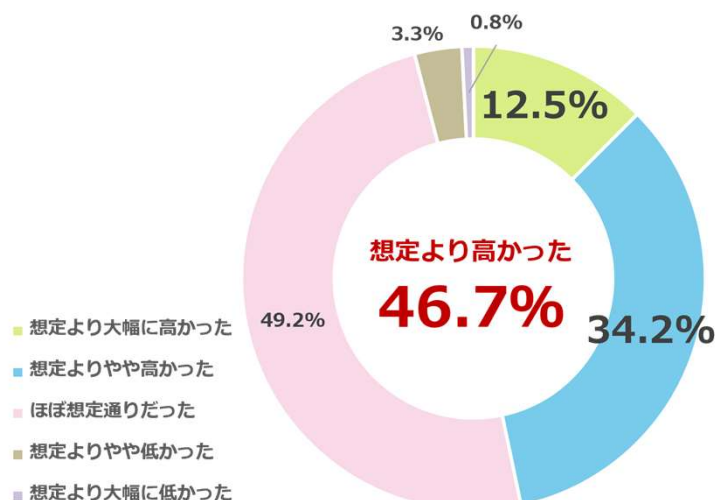
私立高校入学にあたり、授業料以外で発生した初期費用について調査しました。その結果、「20万円以上30万円未満」が16.9%で最多となり、「30万円以上40万円未満（13.8%）」、「10万円以上20万円未満（11.6%）」が続きました。さらに、「30万円以上」と回答した割合を合算すると約半数にのぼり、無償化の対象外となる費用の負担感が一定数の家庭で存在している実態が明らかとなりました。制度による授業料軽減が進む一方で、入学時に必要となるまとまった支出が、家計に影響を与えている様子がうかがえます。

**Q4 授業料以外で発生した初期費用の総額について、私立高校無償化制度を知った当初の想定と比べてどうでしたか。** (n=360、単一回答方式)

**私立高校の初期費用、**

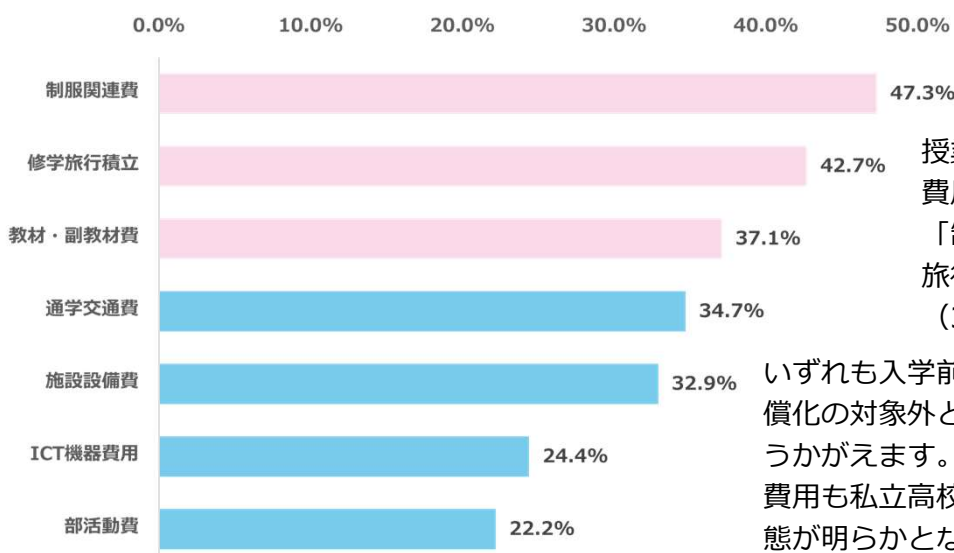
**約半数の家庭で「想定より高い」と回答**

授業料以外で発生した初期費用について、私立高校無償化制度を知った当初の想定と比べた実感を尋ねたところ、46.7%が「高かった」（想定より大幅に高かった：12.5%、想定よりやや高かった：34.2%）と回答しました。約半数の家庭で、当初の想定を上回る費用負担を感じていることが明らかとなりました。授業料の軽減に注目が集まる一方で、制度対象外となる初期費用については認識とのズレが生じており、入学前後の家計に影響を与えている実態がうかがえます。



**Q5 授業料以外で、家計負担が大きいと感じた費用をお選びください。** (n=450、複数回答方式)

**私立高校、「授業料以外」の負担トップは制服費（47.3%）**



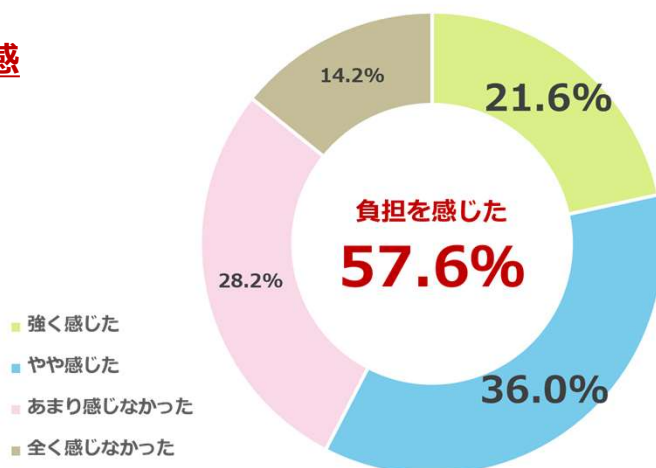
授業料以外で、家計負担が大きいと感じた費用について尋ねたところ、最多回答は「制服関連費（47.3%）」、次いで「修学旅行積立（42.7%）」、「教材・副教材費（37.1%）」と続きました。

いずれも入学前後や在学中に発生する費用であり、無償化の対象外となる支出が家計に影響している様子がうかがえます。授業料の軽減が進む一方で、こうした費用も私立高校進学における検討材料となっている実態が明らかとなりました。

**Q6 私立高校無償化制度を利用する過程で、還付・相殺までに一時的な立て替え負担を感じましたか。**  
(n=450、複数回答方式)

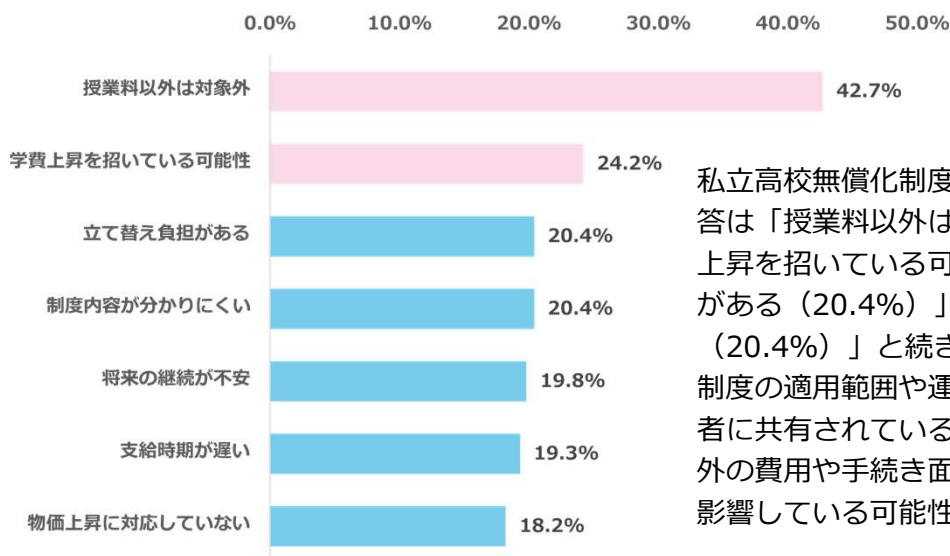
**私立無償化でも「立て替え負担」約6割が実感  
還付までの資金負担を感じる結果に**

私立高校無償化制度の利用にあたり、還付・相殺までの一時的な立て替え負担について尋ねたところ、57.6%が「負担を感じた」（強く感じた：21.3%、やや感じた：36.0%）と回答しました。半数以上の家庭が、制度の適用までに生じる一時的な資金負担を実感していることが明らかとなりました。授業料の軽減効果が期待される一方で、支給までの期間における資金負担が、一定数の家庭で生じている様子がうかがえます。



**Q7 私立高校無償化制度の課題だと感じる点をお選びください。** (n=450、複数回答方式)

**私立無償化、課題最多は「授業料以外対象外」(42.7%)**



私立高校無償化制度の課題について尋ねたところ、最多回答は「授業料以外は対象外（42.7%）」、次いで「学費上昇を招いている可能性（24.2%）」、「立て替え負担がある（20.4%）」「制度内容が分かりにくい（20.4%）」と続きました。授業料の軽減が進む一方で、制度の適用範囲や運用面に対する課題意識が一定数の保護者に共有されていることがうかがえます。特に、授業料以外の費用や手続き面に関する認識が、制度理解や満足度に影響している可能性も示唆される結果となりました。

※本リリースによる調査結果をご利用いただく際は、「明光義塾調べ」と付記のうえご使用くださいますようお願い申し上げます。

■株式会社明光ネットワークジャパン (<https://www.meikonet.co.jp>)

事業内容：企業としてPurpose（パーパス：存在意義）を“「やればできる」の記憶をつくる”、Visionを“「Bright Light for the Future」人の可能性をひらく企業グループとなり、輝く未来を実現する”と掲げ、個別指導塾「明光義塾」を始め、さまざまな教育サービスを運営・フランチャイズ展開しています。

**【本プレスリリースに関する報道関係者からのお問い合わせ先】**

株式会社明光ネットワークジャパン  
明光義塾事業本部 渉外・広報 担当：石田  
TEL：070-8792-5117  
E-MAIL：[pr@meikonetwork.jp](mailto:pr@meikonetwork.jp)